

## 連結貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>477,133</b>	<b>流動負債</b>	<b>406,491</b>
現金及び預金	163,502	支払手形及び営業未払金	127,492
受取手形及び営業未収金	116,875	短期借入金	4,731
有価証券	25,869	一年内返済予定の長期借入金	2,583
棚卸資産	6,109	未払金	8,851
前払金	37,852	未払費用	23,189
前払費用	2,320	未払法人税等	1,772
繰延税金資産	7,494	繰延税金負債	2,597
短期貸付金	105,022	前受金	88,217
その他の	12,420	旅行積立預り金	52,986
貸倒引当金	△ 330	商品券	35,901
<b>固定資産</b>	<b>166,923</b>	旅行券	47,041
<b>有形固定資産</b>	<b>59,798</b>	その他	11,131
建物・構築物	23,536	<b>固定負債</b>	<b>65,436</b>
機械装置及び運搬具	3,329	長期借入金	313
器具備品	5,631	預り保証金	8,183
土地	26,824	旅行積立預り金	3,740
建設仮勘定	14	繰延税金負債	4,393
その他	464	再評価に係る繰延税金負債	858
<b>無形固定資産</b>	<b>28,393</b>	退職給付に係る負債	23,699
ソフトウェア	20,850	役員退職慰労引当金	1,124
のれん	3,935	旅行券等引換引当金	19,673
その他	3,608	その他	3,453
<b>投資その他の資産</b>	<b>78,732</b>	<b>負債合計</b>	<b>471,927</b>
投資有価証券	47,454	<b>純資産の部</b>	
長期貸付金	204	<b>株主資本</b>	<b>174,193</b>
差入保証金	16,199	資本金	2,304
長期前払費用	1,080	資本剰余金	33
退職給付に係る資産	317	利益剰余金	171,856
繰延税金資産	8,883	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 6,949</b>
その他	5,717	その他有価証券評価差額金	9,484
貸倒引当金	△ 1,122	繰延ヘッジ損益	2,807
		土地再評価差額金	△ 2,167
		為替換算調整勘定	453
		退職給付に係る調整累計額	△ 17,526
		<b>非支配株主持分</b>	<b>4,885</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>172,129</b>
<b>資産合計</b>	<b>644,056</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>644,056</b>

## 連結損益計算書

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	1,296,538
売上原価	1,025,787
売上総利益	270,751
販売費及び一般管理費	260,576
営業利益	10,175
営業外収益	
受取利息及び配当金	777
持分法による投資利益	418
為替差益	1,312
その他	1,116
営業外費用	
支払利息	53
旅行積立前受割引額	471
その他	312
経常利益	12,962
特別利益	
固定資産売却益	123
投資有価証券売却益	310
関係会社株式売却益	28
その他	14
特別損失	
固定資産除売却損	429
減損損失	77
投資有価証券評価損	66
ソフトウェア開発中止損失	1,046
その他	248
税金等調整前当期純利益	11,571
法人税、住民税及び事業税	5,830
法人税等調整額	△ 311
当期純利益	6,052
非支配株主に帰属する当期純利益	822
親会社株主に帰属する当期純利益	5,230

## 連結株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額 合計		
平成28年4月1日残高	2,304	23	170,683	173,010	10,776	△ 3,298	△ 2,164	2,031	△ 23,604	△ 16,259	5,438	162,189
誤謬の訂正による累積的影響額			△ 4,655	△ 4,655				95		95	143	△ 4,417
誤謬の訂正を反映した 当連結会計年度期首残高	2,304	23	166,028	168,355	10,776	△ 3,298	△ 2,164	2,126	△ 23,604	△ 16,164	5,581	157,772
<b>連結会計年度中の変動額</b>												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する当期純利益			5,230	5,230								5,230
連結子会社株式の取得による 持分の増減			1,056	1,056								1,056
連結子会社株式の売却による 持分の増減		14		14								14
連結子会社の吸収分割による 持分の増減		△ 4		△ 4								△ 4
土地再評価差額金の取崩			3	3								3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					△ 1,292	6,105	△ 3	△ 1,673	6,078	9,215	△ 696	8,519
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	-	10	5,828	5,838	△ 1,292	6,105	△ 3	△ 1,673	6,078	9,215	△ 696	14,357
平成29年3月31日残高	2,304	33	171,856	174,193	9,484	2,807	△ 2,167	453	△ 17,526	△ 6,949	4,885	172,129

## 連 結 注 記 表

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：148社
- ・主要な連結子会社の名称  
株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 九州・  
株式会社 JTB コーポレートセールス・株式会社 JTB 関東・株式会社 JTB 国内旅行企画・  
株式会社 JTB ワールドパッケージング・株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル・  
株式会社 JTB メディアアライメント・株式会社 JTB 商事・株式会社 JTB パブリッシング・  
株式会社 JTB コミュニケーションデザイン・JTB Americas, Ltd.・Travel Plaza (Europe) B.V.・  
JTB PTE. LTD.

##### (2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1社
- ・非連結子会社の名称  
株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：20社
- ・主要な持分法適用会社の名称  
ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアール東海ツアーズ・株式会社はとバス・  
株式会社シーナツ・Alatur JTB Viagens e Turismo S.A

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1社
- ・持分法非適用の関連会社の数：6社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・株式会社朝日カルチャーセンター・ジェイアール北海道インタース株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として（リース資産以外）定額法を適用しております。
- ② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。
- ③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

## (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金・・・ 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 旅行券等引換引当金・・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

## 5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

## 6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・ 税抜方式によっております。

### (2) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション  
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
- ③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法・・・数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用・・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 連結納税制度・・・・・・・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。

(5) その他・・・・・・・・・・・・・・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【誤謬の訂正に関する注記】

当連結会計年度において、当社の連結子会社である EUROPA MUNDO VACACIONES, S. L. の買収取引に関連して、非支配株主に付与したプットオプションに係る金融負債について会計基準の適用誤りが判明したため、過年度の誤謬の訂正を行いました。

当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度期首の帳簿価額に反映されております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金、為替換算調整勘定及び非支配株主持分の誤謬の訂正を反映した期首残高はそれぞれ 4,655 百万円減少、95 百万円増加及び 143 百万円増加しております。

なお、当連結会計年度末におけるプットオプションに係る金融負債(2,056 百万円)は、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に計上しております。

## 【追加情報】

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度の期首から適用しております。



【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,000 百万円

2. 資金決済に関する法律及び前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託

投資有価証券 1,400 百万円（額面）

差入保証金 76 百万円（額面）

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

（1）再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

（2）再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

（3）再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	100	平成28年3月31日	平成28年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	利益 剰余金	100	平成29年3月31日	平成29年7月3日

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTB グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）となっております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	163,502	163,502	-
受取手形及び営業未収金	116,875	116,875	-
有価証券	25,869	25,869	-
短期貸付金	105,022	105,022	-
投資有価証券	32,357	32,357	-
長期貸付金	204	182	△22
差入保証金	16,199	14,238	△1,961
支払手形及び営業未払金	(127,492)	(127,492)	-
短期借入金	(4,731)	(4,731)	-
未払金	(8,851)	(8,851)	-
未払法人税等	(1,772)	(1,772)	-
長期借入金(*2)	(2,896)	(2,876)	(△20)
預り保証金	(8,183)	(6,997)	(△1,186)
デリバティブ取引	4,028	4,028	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

- ・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 15,097 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

## 【退職給付に関する注記】

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	139,921 百万円
勤務費用	3,799 百万円
利息費用	1,020 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△794 百万円
退職給付の支払額	△7,969 百万円
その他	△31 百万円
退職給付債務の期末残高	<u>135,946 百万円</u>

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	113,633 百万円
期待運用収益	2,834 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,189 百万円
事業主からの拠出額	1,868 百万円
退職給付の支払額	△6,960 百万円
年金資産の期末残高	<u>112,564 百万円</u>

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び

##### 退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	118,189 百万円
年金資産	△112,564 百万円
	<u>5,625 百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	<u>17,757 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,382 百万円
退職給付に係る負債	23,699 百万円
退職給付に係る資産	<u>317 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,382 百万円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,799 百万円
利息費用	1,020 百万円
期待運用収益	△2,834 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6,558 百万円
その他	35 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>8,578 百万円</u>

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」には厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1 百万円
未認識数理計算上の差異	△24,845 百万円
合計	<u>△24,844 百万円</u>

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56.0%
株式	10.8%
現金及び預金	6.0%
その他	27.2%
合計	<u>100%</u>

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.6%
長期期待運用収益率	主として 2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,529 百万円であります。

## 【税効果会計に関する注記】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）			
未払賞与		4,697	百万円
旅行積立前受割引額		898	
トラベルポイント預り金		637	
その他		<u>3,175</u>	
繰延税金資産（流動）	小計	9,407	
評価性引当額		<u>△552</u>	
繰延税金資産（流動）	合計	<u>8,855</u>	百万円
繰延税金負債（流動）			
繰延ヘッジ損益		1,256	百万円
その他		<u>2,702</u>	
繰延税金負債（流動）	合計	<u>3,958</u>	百万円
繰延税金資産（固定）			
貸倒引当金		166	百万円
投資有価証券評価損		947	
退職給付に係る負債		8,037	
役員退職慰労引当金		353	
旅行券等引換引当金		6,039	
繰越欠損金		3,448	
減損損失		933	
その他		<u>4,065</u>	
繰延税金資産（固定）	小計	23,988	
評価性引当額		<u>△9,232</u>	
繰延税金資産（固定）	合計	<u>14,756</u>	百万円
繰延税金負債（固定）			
退職給付に係る資産		952	百万円
固定資産圧縮積立金		2,323	
その他有価証券評価差額金		3,405	
その他		<u>3,586</u>	
繰延税金負債（固定）	合計	<u>10,266</u>	百万円
繰延税金資産の純額		<u>9,387</u>	百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	7,494	百万円
流動負債－繰延税金負債	2,597	百万円
固定資産－繰延税金資産	8,883	百万円
固定負債－繰延税金負債	4,393	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	1,258	百万円
評価性引当額	<u>△1,258</u>	
合計	<u>—</u>	百万円

再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	<u>858</u>	百万円
合計	<u>858</u>	百万円

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引き上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

これに伴い、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が305百万円減少し、法人税等調整額が305百万円増加しております。



【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 36,294円 27銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	172,129百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	4,885百万円
(うち非支配株主持分)	(4,885百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	167,244百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 1,134円 98銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	5,230百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	5,230百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。